

第3次行政改革大綱・集中改革プラン推進結果一覧

基本方針	重点改革	重点取組	主な取組	達成目標	評価	実施状況					効果	備考
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
親しみやすい市役所づくり	職員意識改革	職員の能力向上	人材育成研修の実施	研修の実施	◎	メンタルヘルス研修 人事考課制度考課者応用研修	メンタルヘルス研修 人事考課制度考課者応用研修	メンタルヘルス研修 人事考課制度考課者応用研修	メンタルヘルス研修 人事考課制度考課者応用研修	メンタルヘルス研修 人事考課制度考課者応用研修	考課者の考課表をみると考課者研修による成果が現れてきている	厳しい財政状況の中、有効な研修を実施することができた。21年度はコーチング研修も予算化できた。
			成果指標	外部講師による研修の実施回数及び受講者数	外部研修回数 2回 受講者数 161人	外部研修回数 2回 受講者数 151人	外部研修回数 2回 受講者数 157人	外部研修回数 2回 受講者数 167人	外部研修回数 4回 受講者数 550人			
		講師養成講座修了職員を研修講師として活用	研修の実施	◎	接遇研修 新規採用職員接遇研修	新規採用職員接遇研修 西三河6市現任係長研修 「公務員倫理」「リーダーの役割」	接遇研修 新規採用職員接遇研修	接遇研修、新規採用職員「接遇」「地方自治法」他「地方公務員法」「地方公務員制度」研修	接遇研修、新規採用職員「接遇」「地方自治法」他「地方公務員法」「地方公務員制度」「情報セキュリティ」研修など	指導者養成講座を職員に受講させ、内部講師を養成し経費をかけずに内部講師による研修を実施	厳しい財政状況の中、有効な研修を実施することができた。しかし外部講師による専門性の高い研修も必要であるため今後も検討していきたい。	
		成果指標	内部講師による研修の実施回数及び受講者数	内部研修回数 2回 受講者数 76人	内部研修回数 3回 受講者数 112人	内部研修回数 2回 受講者数 82人	内部研修回数 4回 受講者数 158人	内部研修回数 6回 受講者数 600人				
		職員提案制度実施要綱の策定	職員提案件数 43件	◎	職員提案の募集	検討	iDEA BANKの立ち上げ準備	iDEA BANKの運用開始	継続	新職員提案制度を導入し、iDEA BANKの運用を開始	職員提案の手続きや審査までの過程を要綱で整備した。現在は職員提案機能を残しつつ、先進自治体情報やアイデア募集など職員間のコミュニケーションツールに重点を置いて運用中。	
		成果指標	職員提案件数	提案件数 51件								
	職員の意識活性化	各部署の運営方針を「仕事宣言」としてホームページに公表	市の重点目標を市民及び内部で共有する	◎	検討	本年度よりHP掲載開始	引続きHP掲載	引続きHP掲載	引続きHP掲載	引続きHP掲載	市の重点取組事項と目標を市民及び内部でも共有し、顔の見える行政を推進	
		成果指標										
		人事評価に基づき課長以上の管理職に対し勤勉手当への成績率導入	人事評価制度の導入	◎	検討	12月分勤勉手当より導入	引続き導入	引続き導入	引続き導入	人事考課者研修の実施、考課者の評価表を見ても成果が出てきている	全職員に対象を拡大すべく協議中。人事考課がそのまま評価につながれば人事評価制度の導入も近い将来実現できる。人事評価制度構築事業として被考課者研修の実施。	
		成果指標										
		市民課窓口での待ち時間の短縮を図るため、証明書発行窓口と届出窓口を分離	待ち時間の短縮	◎	検討	検討	検討	証明発行窓口と届出窓口を分離した	フロアマネージャーの設置	市民課窓口での待ち時間の短縮 フロアマネージャーは市民にとっても好評	受付番号の交付を自動機に変更した。併せて申請書記入や手続き方法などのアドバイスを行うフロアマネージャーを設置(21年度)。	
		成果指標										
市民サービスの向上	「知立市申請書等における押印の廃止」「知立市公印の押印を省略できる文書取扱要綱」の徹底	申請書の押印、公印の押印の省略を徹底	◎	要綱の制定	本人確認については写真付の身分証明書の提示を求め	要綱について各課文書主任取扱主任者に対し説明会を行った	大量文書の公印の押印について印影承認等を案内している。	大量文書の公印の押印について印影承認等を案内している。	押印・公印省略による申請の簡素化			
	成果指標											
	職員プロジェクトによる職員マニフェストの作成	職員の意識高揚	◎	検討	職員意識高揚委員会を設置	委員会を開催しマニフェストは完成し職員へ配布した			マニフェストを職員へ配布し意識の高揚を高めた	式典において職員マニフェストを読み上げるなど定期的な意識高揚を図っている。		
	成果指標											
	新規採用職員及び一般職員を対象とした接遇研修の実施	職員の接遇向上	◎	課長補佐、係長、新規職員を対象に実施	新規採用職員を対象に実施	一般職、新規職員を対象に実施	一般職、新規職員を対象に実施	一般職、新規職員を対象に実施	予算の厳しい中内部講師にて研修を行い職員の接遇向上に努めた	市町村研修センターが開催する接遇指導者養成講座に職員を派遣し受講した職員に内部研修を行ってもらっている。		
	成果指標	接遇研修の実施回数	接遇研修回数 2回 受講者数 76人	接遇研修回数 1回 受講者数 16人	接遇研修回数 2回 受講者数 82人	接遇研修回数 2回 受講者数 73人	接遇研修回数 2回 受講者数 96人					
市民参加機会の拡大	ボランティア・市民活動センターの設置	ボランティア数 50⇒75	◎	準備検討	センターのオープン	コーディネーター・臨時職員により活動の育成を行った	コーディネーター・臨時職員により活動の育成を行った	コーディネーター・臨時職員により活動の育成を行った	ボランティア団体数の増加	平成18年5月に社会福祉協議会内に知立市ボランティア・市民活動センターを市と社会福祉協議会と共同でオープンさせ、ボランティア活動の育成指導を行っている。		
	成果指標	ボランティア数	52	57	64	67	87					
	ボランティア・市民活動団体の情報サイトを提供	市民への情報提供及びアクセス数の増加	◎	市民情報サイトを立ち上げた	センターに管理運営を移管	継続	継続	継続	ボランティア・市民活動センターにて市民情報サイトからの団体情報の提供やイベント参加申込みができるなど、多方向の通信が可能となっている。			
	成果指標											
市民活動支援補助制度の創設	補助制度の利用	◎	検討	検討	検討	次年度より実施のため準備	実施	新しい市民活動を起こさせるような支援策となった	平成21年6月から要綱を制定し補助制度を創設した。平成24年3月31日までの制度。			
成果指標												

※ 評価について ⇒ ◎…実施 ○…一部実施 △…実施したが効果なし(未実施) で表記しました。

第3次行政改革大綱・集中改革プラン推進結果一覧

基本方針	重点改革	重点取組	主な取組	達成目標	評価	実施状況					効果	備考
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
効率的な行政運営	組織・機構の改善	組織・機構の見直し	民間企業経験者を対象とする社会人採用制度を導入	社会人採用制度導入	◎			30代技師	30代技師	30代技師	社会人経験があるため即戦力となっている。市内部に民の風を入れることで役所内部の浄化など	これまでの新規採用の他に、30代技術系職員の不足、社会人経験による即戦力、市内部に民の風を入れるなどの理由から中途採用枠を設け、社会人採用制度を導入している。
			成果指標	採用人数		0人	0人	2人	3人	2人		
			定員適正化計画に基づき職員の削減	職員数削減 21人	○	職員数 446人	職員数 440人	職員数 427人	職員数 437人	職員数 435人	21年度退職31名・採用29名⇒2名減 4年累計⇒11名減 ⇒554,244千円	指定管理者制度導入、委託化等を前提にした計画であり、図書館、公民館、体育館の指定管理者制度導入が進まない中、無理な削減はせず、各部署ヒアリングのうえ適正な配置を行なっていきたい。育児休業職員の代替である任期付職員8名を職員数に計上しているため重複計上となっている。
			成果指標	削減による効果額		18,040千円	62,937千円	167,908千円	145,637千円	159,722千円		
			戦略的・効果的な人員配置を可能とするための部付け人事の導入	部付け人事の導入	◎	検討	検討	実施	継続	継続	戦略的・効果的な人員配置が可能となった	平成20年度より部付け人事を導入し、部内の異動については部長権限による人員配置を可能とした。
			成果指標					機構改革に併せ実施				
			少子高齢化に対応した機構改革の実施および総合窓口の一部実施	総合窓口の実施	○	検討	機構改革に伴う条例案を上程	機構改革一部実施(子ども課創設)	窓口の総合化方針決定 21年度より順次移行	8月より実施	時代に即した体制を構築するため機構改革を行い(子ども課創設)迅速に対応できる横断的体制の確立を重点に行った	今後もワンストップ総合窓口など利用しやすい市役所づくりを目指す。
			成果指標									
			5施設について指定管理者へ移行、3施設について引続き検討	指定管理者導入	◎	公の施設の指定管理者導入検討⇒方針決定	導入	公民館・図書館・体育館について担当課と協議⇒当面直営	直営施設においてサービス基本計画の策定を検討	直営施設においてサービス基本計画の策定を検討中	5施設において指定管理者制度導入 効果額⇒208,013千円	平成18年度より西丘コミュニティセンター・福祉の里ハツ田・精神障害者小規模保護作業所・文化会館・有料駐車場について指定管理者制度を導入した。図書館・公民館・市民体育館について再度導入の検討を
			成果指標	導入施設数 効果額			5 40,758千円	⇒ 45,781千円	⇒ 54,004千円	⇒ 67,470千円		
			窓口業務等委託組織設立を検討	組織の設立	○	専門部会により組織設立について前向きな報告あり	指定管理者が導入され状況を見極めている	専門部会の報告にとらわれず時代の変化に応じた対応を検討	今後時代の変化に対応した民間委託を進めていく	今後時代の変化に対応した民間委託を進めていく	検討は行なわれたが、今後も時代の変化に対応した民間委託を引き続き検討していく	もともと窓口業務について高浜市のように株式会社を設立し、そこへ委託させるという構想が始まり、ここ数年の法改正により民間委託の促進が進み幅が広がってきているため、組織設立の必要性が薄れた。
			成果指標									
			職員プロジェクトにおいて検討した施設整備統廃合について整備計画の策定	整備計画の策定	○	専門部会からの報告によれば老朽施設の保育所について統廃合含む整備計画を	担当課にて検討	担当課にて検討	担当課にて検討	保育所整備計画の策定	老朽施設に対する中長期的な整備計画	平成17年度に施設整備専門部会より全体的な報告は出ているが今後も所管課と連携し検討していく。今年度保育行政審議会からの答申に基づき保育所整備計画が策定された。
			成果指標									
			事務処理業務の効率化	事務処理業務の効率化	事務処理業務の効率化	庶務事務システムの導入による事務の効率化	庶務事務システムの導入	◎	担当課にて検討	プロポーザルによりシステム業者決定。2月より稼働開始	稼働中	稼働中
成果指標	事務の効率化及び経費削減											
施設予約システム、電子入札システム、物品調達システムの導入	システムの導入・稼働	◎				施設予約システム導入検討	屋外スポーツ施設予約システム稼働	屋内スポーツ施設予約システム稼働	文化施設予約システム稼働(中央公民館は21年度から)	文化施設予約システム稼働(市内すべての施設)	屋内屋外全施設の予約が可能 電子入札によりペーパーレス化で経費削減	システムは単独開発ではなく県内の市町村が加盟する愛知電子自治体推進協議会のシステムを利用するなど広域連携を行った。
成果指標								愛知電子調達共同システムを利用し電子入札を導入	稼働中	稼働中		
適正な事業の実施の	事務事業の見直しによる統廃合	見直しの実施				◎	担当課にて協議・検討	担当課にて協議・検討	担当課にて協議・検討	担当課にて協議・検討	担当課にて協議・検討	担当課にて協議・検討
成果指標	廃止・統合・見直し件数		廃止…3、統合…1	廃止…2、統合…1	未実施・一部未実施…4	未実施・一部未実施…4	未実施・一部未実施…4					
推進	広域行政の	推進	衣浦東部広域行政圏協議会における研究	研究会の実施	◎	広域債権回収機構の設置について研究	継続	証明発行の広域化について研究	継続	継続	「広域債権回収機構の設置」・「証明発行の広域化」の研究を行った	広域的な事務の連携について実施可能かどうか研究も行った。結果的には実施に至らなかったが、過去には施設の相互利用など実施できたものもある。
			成果指標									

※ 評価について ⇒ ◎…実施 ○…一部実施 △…実施したが効果なし(未実施) で表記しました。

第3次行政改革大綱・集中改革プラン推進結果一覧

基本方針	重点改革	重点取組	主な取組	達成目標	評価	実施状況					効果	備考
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
財政構造の改善	適正な財源配分の推進	ノ一残業デーの追加・時差出勤の導入による時間外勤務の抑制	ノ一残業デーの追加時差出勤の導入	○	平成10年度より毎週月曜日をノ一残業デーとした	継続	毎週木曜日を追加し、ノ一残業デーを週2日とした	継続	継続	ノ一残業デー週2日、時差出勤制度の導入 効果額(5年間累計) △41,577千円	21年度よりノ一残業デーの振替を可能とした。20・21年度の時間外が増加した大きな要因としては、事務量の増加や課長補佐兼係長が退職や昇進したため、時間外手当の付く係長が増加したため、結果、時間外手当額は増加した。	
			成果指標	時間外の抑制	△357千円	4,813千円	3,161千円	△15,863千円	△33,331千円			
		日当・給与の見直しによる人件費削減	人件費の削減	◎	初任給の1号級引下げ 徒歩通勤、2キロ未満廃止 住居手当同一世帯1人のみ	給与構造改革により給与削減 引続き日当について検討中	20年度実施のための準備	日当の廃止⇒旅費雑費 変則勤務手当、年末年始手当⇒廃止	継続	人件費の削減、日当及び一部手当の見直し・廃止 効果額(5年間累計) 37,532千円		
			成果指標	削減額	5,238千円	7,041千円	5,648千円	10,122千円	9,483千円			
		効果的な事業手法の選択	一般競争入札導入及び講じ材料見直しによる工事コストの削減	コストの削減	◎	契約方法の見直し 法令改正による基準緩和によるコスト削減	契約方法の見直し 法令改正による基準緩和によるコスト削減	契約方法の見直し 法令改正による基準緩和によるコスト削減	契約方法の見直し 法令改正による基準緩和によるコスト削減	契約方法の見直し 法令改正による基準緩和によるコスト削減	工事コストの削減 効果額(5年間累計) 224,428千円	電子入札の導入により設計書等の電子化によるペーパーレス化。掘削幅、仮設管部材転用の見直し、再生土使用によるコスト削減
				成果指標	コスト削減額	42,687千円	93,286千円	22,078千円	26,626千円	39,751千円		
	民間委託の推進	民間委託の促進	○		運転手退職により公用バスを廃止民間からの借上げによる運行		給食センターの調理・運搬について民間委託の方針決定	給食センターの調理・運搬について民間委託の実施	民間委託による削減 20,681千円	他の公の施設についても、導入の可能性を検討する。		
			成果指標	民間委託実施数		指定管理者制度導入…5 民間委託…1						
	補助金の見直しの実施	補助金の見直しによる経費削減	◎	専門部会により見直し基準が報告された	専門部会見直し基準により見直しを実施	所管課にて補助金の見直し	所管課にて補助金の見直し	専門部会見直し基準による見直しを実施	廃止・統合…10 減額・見直し…39 効果額(5年間累計) 124,717千円	3年周期で補助金の見直しを行っている。21年度が2回目の見直しの時期になっており、専門部会を設立し見直しを行なった。		
			成果指標	経費削減額	16,951千円	17,317千円	19,397千円	28,294千円	42,758千円			
	効果的な行政運営	財源の確保	一定以上の法人について法人市民税の超過課税を実施	超過課税の実施	◎	超過課税導入に向け検討	超過課税導入	継続	継続	継続	効果額(5年間累計) 194,485千円	平成18年度分から資本金1億円以上規模の法人について法人市民税率を12.3%⇒14.7%へ引き上げた。
				成果指標	超過課税による収増		40,000千円	74,914千円	70,521千円	9,050千円		
税収納支援システムの導入、徴収アドバイザー・県職員派遣等による徴収体制の強化			収納率の向上	◎	システム導入方針決定及び検討	システム仮稼働	システム本稼働 国保徴収アドバイザーによる講習 県職員派遣事業により2名受入	インターネット公売 収納方法の拡大 県職員派遣事業により2名受入	インターネット公売 コンビニ・クレジット・マルチ ペイメントにより収納方法の拡大	効果額(5年間累計) △36,236千円	21年4月からはコンビニ・クレジット・マルチペイメントによる収納が可能となった。しかし、世界同時不況の影響により、収納率等前年以上に大幅に下がり、結果5年間の累計がマイナスとなってしまった。	
			成果指標	滞納者・滞納額の減少	△27,309千円	12,245千円	45,583千円	17,497千円	△84,252千円			
市税前納報奨金制度の見直しによる交付率・交付限度額の引下げ			交付率・交付限度額の引下げ	◎	検討	検討	検討	次年度より交付率・限度額を1/2とする	今後は近隣市の状況を踏まえ廃止を検討	17,637千円	平成15年度に以前の交付率・交付限度額を1/2に変更。平成21年度からさらに現状の1/2に変更した。今後は近隣と調整しながら廃止を検討していく。	
		成果指標										
財政の健全化		有料広告事業の実施	事業実施	◎	専門部会により検討	広報ちりゅう紙面における有料広告実施	HP・バナー広告・共通封筒実施	継続	継続	効果額(5年間累計) 5,134千円	平成18年度より広報誌に有料広告の掲載を始めた。平成19年度にはHP・バナー広告、封筒に広告掲載する事業を実施した。	
			成果指標	事業実施による広告料収入		495千円	1,279千円	1,609千円	1,751千円			
		職員プロジェクトにおいて受益者負担のあり方について検討	受益者負担の見直し	○	専門部会により児童クラブ・生涯学習講座について有料化の検討 一時保育利用料金改定	専門部会により児童クラブ・生涯学習講座について有料化の検討 一時保育利用料金改定	児童クラブ→国基準が達成した時点で検討する。生涯学習講座→有料化は行なわない方針決定	児童クラブ→国基準が達成した時点で検討する。生涯学習講座→有料化は行なわない方針決定	児童クラブ→国基準が達成した時点で検討する。生涯学習講座→有料化は行なわない方針決定	一時保育利用料の改定を行った 効果額(5年間累計) 6,786千円	放課後児童クラブ有料化の検討及び生涯学習等各種講座の有料化については今後も引き続き検討していく	
事業の効率的実施		企業誘致が期待できる地区の整備について地元地権者と協議	地元地権者と協議	○	調査を委託するため協議	コンサルタントに調査委託	計画協議書の作成に着手	計画協議書の作成、地元地権者と協議	計画協議書の作成、引き続き地元地権者と協議		上重原地区、西町地区の整備計画ができているが、地元地権者と協議を始めたところである。	
	成果指標											
将来にわたって利用する予定のない未利用地について処分	未利用地の処分	◎	1,448.57㎡を売却	234㎡を売却		山屋敷の土地を2,739.03㎡を売却ではなく市営住宅用地とした	八橋町285.2㎡の新たな処分方法として保育園駐車場用地として活用することとし	金額の上では目標額を達成した 効果額(5年間累計) 174,193千円	目標面積については予定通り処分できた。効果額については、一部市営住宅用地としたためこの分を除くと目標額が165,321千円となるため目標を達成した。			
		成果指標	目標面積4,960.1㎡ 目標金額353,424千円	152,693千円	21,500千円							

※ 評価について ⇒ ◎…実施 ○…一部実施 △…実施したが効果なし(未実施) で表記しました。